

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASO CHN/S 101/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	江西省に位置するはん陽湖とその流域 (16.2万km ²)		
2. 調査名	はん陽湖水質保護対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	284,000	内貨分
			2)	623,000	外貨分
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 現状維持対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (自然沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) 2) 国際水準対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (活水沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	国家環境保護局				
7. 調査の目的	はん陽湖の水質保護対策計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 新日本気象海洋 (株)	目標年次: 西暦2000年 【開発効果】 ①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質 (量子地点COD3.2mg/l) に維持する。 ②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる。			
	10. 調査団	団員数	19		
	調査期間	1992.3-1993.9(19ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	128.13			
	現地	38.20			
	現地	89.93			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサット画像解析				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	539,700 (千円)	コンピュータを用いた水質シミュレーション			
コンサルタント経費	406,150				

外国語名 Water Quality Protection for Poyan Lake in China

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	【四河】総合治理、はん陽湖水質観測システムのアフターケア実施中（平成10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現状維持対策プロジェクト、国際水準対策ともに 1. 資金不足 2. はん陽湖の水質が急激に悪化している ということから、ほとんど進展はない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) (1)【四河】（袁河、楽安河、耶溪河、蔣水河）総合治理 企業自身の資金、国家補助金、ローン（計約3億元）により、調査を含む事業が実施中（1996～2000年）。</p> <p>(2)はん陽湖水質観測システムのアフターケア 外国資金により実施中（1998～2002年）</p> <p>*関連事業 (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること。松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定。 但し、最終報告書の中の郷鎮企業汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	上海市浦東新外高橋地区		
2.調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ 2) 3)	750,000 325,000 1,350,000	内貨分 外貨分
3.分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		①港湾関連 順岸式バース(4バース)のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾 ②工業関連 保税區インフラ整備、保税區公共施設 ③都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設			
5.調査の種類	M/P+F/S				
6.相手国の 担当機関	上海市城市規画設計院				
7.調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案				
8.S/W締結年月	1991年 6月				
9.コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクション (PCI)	計画事業期間		1)	2)
	(株) 7M/7K (財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4.フイージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間				
	延べ人月				
11.付帯調査・ 現地再委託	国内				
	現地				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	293,543 (千円)	5.技術移転		①研修員受け入れ ②設備移転セミナー	
	279,165				

外国語名 Waiqaochao District in Pudong New Economic Zone in Shanghai

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている。
3. 主な理由	提案事業の一部実施。(平成7年度国内調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 次段階調査： (平成7年度在外事務所調査) 一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。 (浦東国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通) 工事： (平成7年度国内調査) 第1期分 土地造成と完成 第2期分 港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 物流の効率化 都市への一極集中の是正 上海の国際競争力の向上 経緯： 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が注目されている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税區の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税區として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。 (平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完成を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税區の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税區の本格操業が行われている。 第2期分は、保税區開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとりかかっている。近隣には、張深高技术区や金橋輸出加工区も入居企業の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ楊高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。				

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASO CHN/A 309/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人 (1990年)		
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 69,538	内貨分	1) 39,853
			2)	外貨分	2) 29,685
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基礎整備、管理施設整備			
5. 調査の種類	F/S	用水機場：縦軸斜流 直径2,000 (Q=9.4m ³ /s) × 3台 64ZLB-50 直径1,625 (Q=8.4m ³ /s) × 2台 (中国製)			
6. 相手国の 担当機関	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁	用水施設：85.3km 排水機場：20ZLB-100 直径 500 (Q=0.5m ³ /s) × 2台 (中国製) 排水施設：89.6km 養魚池：250ha 基礎整備：8,005ha、道路126km、橋梁24ヶ所			
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1991年 10月	計画事業期間	1) 1996.1-2001.12	2)	3)
9. コンサルタント	太陽コンクリート (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 15.80 3) 17.20	FIRR 1) 13.60 2) 15.80 3) 17.20
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.2-1993.3(25ヶ月) 延べ人員 国内 77.08 現地 45.00 32.08	[条件] ①費用の30%増加 (経済単価の上昇に対して) (EIRR 13.6%) ②農産物増産便益の10%減少 (価格や収量の変動に対して) (EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長 (施工条件の不確実さに対して) (EIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生 (EIRR 12.4%) いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される (割引率12%)。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	323,586 (千円) 302,601	5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。		

外国語名 Facilities Improvement Project in Second Irrigation Section in Qianguo Area in Jilin Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の下に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐用排水機場の能力を計算に織り込んだ用排水計画を立てている。よって、七門吐用排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着工していただけといえる。
2. 主な理由	無償協力要請済。(平成9年度現地調査) (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②、⑤ (the Japanese Embassy in China)		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>1994年5月時点、本体F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。</p> <p>(平成7年度国内調査) 吉林省対外経済合作局 (Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau) が中央の対外経済貿易部 (Ministry of Foreign Economic Relations and Trade) に対して無償資金協力の要請を提出済である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。(1995年5月～1997年5月、日本政府は資金援助を凍結した)</p> <p>(平成9年度国内調査) 中国中央政府の優先順位付けが若干低い。しかしながら、国家開発計画の中では、かなり重要な位置付けがされており、間もなく正式要請がされるものと思われる。</p> <p>(平成9年度現地調査) (平成9年度在外事務所調査) 1997年になって、対外貿易経済合作部から日本政府に対して、本案件について無償資金協力(13億円)の要請が出された。これを受けて、1997年8月、無償案件要請背景調査がJICA事務所によって行われた。工事は1998年5月～2002年8月を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 無償資金要請が1998年9月に再度行われた。</p> <p>*中国側負担工事 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。 第一灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。 (平成8年度国内調査) 前郭地区では以前から開発事業が始まっており、徐々に整備工事が進んでいるものの、まだ完成に至っていない。この七門吐用排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどかなりの工事が進捗していた。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 301/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	重慶市 (面積 120 km ² 、人口 210 万人(1990年))		
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126	1) 400,214	内貨分	1) 141,334
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2)	外貨分	2) 258,880
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1) 較場口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設 ・駅数: 17駅 ・主な土木施設: 高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1カ所) ・電化方式: 直流 1,500ボルト ・車両: 64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年) 2) 建設・開業スケジュール ・1996年: 着工 ・2020年末: 較場口・大堰村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末: 大堰村・新山村間 3.9km開業(第2期工事)			
6. 相手国の 担当機関	重慶市科学技術委員会				
7. 調査の目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1992年 6月	計画事業期間	1) 1996. -2010.	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.23 2) 3)	FIRR 1) 3.80 2) 3)
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1992.12-1994.1(14ヶ月) 延べ人月 国内 64.78 現地 32.51 32.27	条件又は開発効果 軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、また、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	238,161 (千円) 226,000	5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運転・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転 ②1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)		

外国語名 Rapid Guided Transport System Planning in Chongqing

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け進捗している。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) 1996年 F/S評価、審査及び設計作業 車輛は64両から88両へと増加されることになった。</p> <p>資金調達： (平成7年度国内調査) 第4次対中国門借款の前期分(1996～98)として80億円が決定された。 後期分(1999～2000)として、120.85億円が融資されることになっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) OEFCにローンの確認をしたところ、現時点においてはローン締結はされていない。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1997年～2001年 実施予定</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール 訓練センターの建設を希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年3月～5月 専門家3名の派遣が決定した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 203/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	<M/P>浙江省全域 <F/S>浙江省杭州市～同省衢州市		
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 10,000元)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	542,610 内貨分	338,686 外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		・幹線高速自動車道路網約1,600km、一般幹線道路網約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。 ・当面は、浙江省内の杭州～金華～衢州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。 ・路線延長231.23km (幅24.5m、4車線、設計速度100km/h) その構成は土工93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。なお、IC15カ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。 ・将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海～昆明」線の一部となるものである。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	浙江省交通省				
7. 調査の目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S				
8. S/W締結年月	1992年 2月	計画事業期間			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	1) 1996. -2005.		2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	35.50 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[開発効果] ①地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大 ②建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発 ③輸送条件向上による農水産物市場圏の拡大 ④内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化 ⑤観光開発の促進			
	延べ人月				
国内	10.51				
現地	100.26				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	422,279 (千円)	5. 技術移転	①ワークショップにおけるセミナーの実施 ②カウンターパートとの共同作業 ③ボローリング機械及び測量機械の供与		

外国語名 Primary Road Network Development Study in Zhe-jiang Province

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OEFCにてローン審査（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。 (平成9年度国内調査) 杭州～衢州間（231km）を繋ぐ高速道路を建設すべく、円借款の要請が出されている。OEFCにて1998年度の円借款を行うかどうかの審査を本年12～3月にかけて行う。 (平成10年度国内調査) 1998年度円借款案件として、中国政府により「杭州衢州高速道路建設事業」として要請が提出されている。 要請額 約800億円 事業内容 L=231km、4車線、設計速度10km/h、IC:13ヶ所、SA:5ヶ所、交通監視センター:2ヶ所、 橋梁（長:14ヶ所、中・小:134ヶ所）、トンネル:1ヶ所 ローン決定に至っていない理由は、OEFCでは外国（特に日本）のコンサルタントによる工事管理を条件としており、中国側がそれを受け入れられないとしていたためであるが、ローン締結に向けた動きが出てきているとのことである。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 204/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	中国	1.サイト 又はエリア	<M/P>黒龍江省開墾区内 1) 瀋江国营農場 (54,000ha) 2) 友誼農場 (189,000ha) <F/S>1) 農江公場第1及び第2作業区 (10,040ha) 2) 友誼作物第4分場 (18,570ha)					
2.調査名	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	150,480	内貨分	90,288	外貨分	60,192
			2)	786,972		472,183	314,789	
			F/S 1)	48,032	内貨分	19,693	外貨分	28,339
		2)	85,795		49,761	36,034		
		3)						
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な提案プロジェクト/事業内容						
4.分類番号		開墾・基盤整備 : 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道 畜産 : 飼料生産、増殖、飼養技術改善、畜収センター設立 生産支援 : 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等 農業機械 : 大型農業機械の更新、新規導入 農産加工 : 精米工場(瀋江)、小麦製粉(友誼) 農村インフラ : 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信 内水面漁業 : (友誼のみ)						
5.調査の種類	M/P+F/S	なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。						
6.相手国の 担当機関	中央政府農業部農墾局 黒龍江省国营農場総局							
7.調査の目的	黒龍江省農墾区に設立されている102ヶ所の国营農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国营農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農江農場を典型農場として農業総合開発基本計画(マスタープラン)を作成し、この中から典型区を夫々ヶ所を選定し実施計画(F/S)を策定する。							
8.S/W締結年月	1992年 9月							
9.コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	計画事業期間		1) 1996. -2010.	2) 1996. -2010.	3)		
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.10 2) 13.50 3)	FIRR 1) 11.40 2) 12.70 3)			
10 調査団	団員数	14						
	調査期間	1993.7-1994.11(17ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	84.71 54.87 29.84						
11.付帯調査・ 現地再委託	中国の場合、再委託業務は認められていない。本JICA実施計画調査(F/S)では、実施機関の便宜供与として地下水調査ホールディング(各典型区に1本/25m)と観測井戸(各8本)の設置、水質試験、微地形分布把握のための							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	361,221 (千円)	5.技術移転		①ドラフトファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行う。 ②カウンターパート3名を日本に招き研修させる。				

外国語名 Integrated Agriculture Development Project in Heilongjiang

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	OECF ローンにて実施中。			
4.主な情報源	①、④			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： OECF SAPROF調査 1995年12月～1996年3月 48ヵ所の農場のうち2ヵ所の典型区を取り上げ、その開発計画を参考として、案件の内容を確認する。 案件事業の妥当性評価と環境影響評価を中心に実施。</p> <p>資金調達： 1996年12月26日 L/A 149.10億円（ツーステップローン形式） 【黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画】</p> <p>*融資事業内容 中国輸出入銀行を仲介機関として、農機具、建設機械等の購入のために、国营農場に転貸される。</p> <p>融資目的： 黒龍江省内の国营農場における、低生産性田の改良、新規開墾により、食糧増産と国家の食糧供給の安定を図るとともに、食品加工施設の整備により生産物の付加価値を高め、所得の地域格差是正および地域経済発展に貢献するものである。本計画のサブプロジェクトにより食糧70万トンの増産が可能となると期待されている。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECFローンは本調査の提案事業の全てをカバーしていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 317/94

作成1995年 8月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	廈門市区及び周辺地区		
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 25,900	内貨分	1) 13,300
			2) 2) 2) 3)	外貨分	2) 12,600
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 中央経路長650mのつり橋の建設 (橋長1,090m) 2) 副航路上橋長340mの橋の建設 3) 取付高架橋 (延長2,215m) の建設 4) 取付道路 (延長2,415m) の建設 5) その他 (料金所、現道取付ランプ等の建設)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	廈門市交通局				
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 長大 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 19.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率 (1992~2020) 年平均8.9%			
	調査期間	2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人 (1990) → 172.6万人 (2020) GDP増 14.3% (2000年/1990年) (年率) 10.7% (2010年/2000年) 6.0% (2020年/2010年)			
	延べ人月	3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 藍明市道路網の整備促進			
	国内 現地	40.93 28.57 12.36			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	145,900 (千円) 130,575	5. 技術移転	訪日団技術視察		

外国語名 West-bound Trunk Road Construction Project in Municipality of Xiamen

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	残プロジェクトの実施見通し： (平成9年度在外事務所調査) 大橋の料金管理、系統の設計、工事については1998年度に調査実施予定。 経緯： (平成7年度在外事務所調査) 12.6億元(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当が未確定。 (平成10年度国内調査) 西通遠計画全体として順調に工事は進行している。なお、建設費の手当は完了している。			
2. 主な理由	工事進捗中(平成8年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②廈門市路橋建設投資総公司				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
状況 (平成9年度国内調査) 1996年4月 B/D (自己資金 約32万US\$+400万円) JICA 提案との相違点： (平成9年度国内調査) 主橋梁との支間幅を220+650+220mから230+648+230mに、ケーブルを単経間から3経間に変更した。 資金調達： 前期 (平成8年度在外事務所調査) 自己資金(27.76億元) 後期 (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 輸銀 L/A 予定 1.3億ドル *プロジェクト内容 資機材調達(ケーブル等) 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1996年12月18日 着工 1999年10月1日 完工予定 建設業者/下部工-広東長大、他1社 施工管理/上部工-交通部第二公路公司 他3社 (株)長大、廈門市路橋施工監理公司 進捗状況： 主橋梁 アンカレッジ、主橋脚、柱基礎 施工中 主桁ケーブル製作開始 (平成10年度国内調査) (1998年11月現在) 主航路上橋梁：主ケーブルを架設中、主桁製作中 副航路上橋梁：下部橋脚工施工終了、上部工施工準備中 取付橋梁：一部上部工施工中、下部橋脚工はほぼ終了 取付道路：路盤工施工中、用地は確保済					

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 310/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	広東省順徳市斎杏輪中		
2. 調査名	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 142,317	内貨分	1) 126,316
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 16,001
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		(1) 農村地域排水計画 排水機場新設・更新 4カ所 内河川整備 43.9km 閘門改修 8カ所 堤防整備 52.4km 管理施設、監視機器等 1式			
5. 調査の種類	F/S	(2) 農林開発基本計画 閘門改修 9カ所 堤防補強 52.4km 魚塘整備 2,000ha 養魚施設 1式			
6. 相手国の 担当機関	広東省水利電力庁				
7. 調査の目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年 8月	計画事業期間	1) 1996. -2003.	2) 2003. -2010.	3)
9. コンサルタント	太陽コンサルタツ(株) (株) フューコンサルタツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 21.31 2) 3)	FIRR 1) 23.49 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1994.2-1995.3(14ヶ月)			
	延べ人月	48.90			
	国内	18.57			
	現地	30.33			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,553 (千円) 194,352	5. 技術移転	①現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 ②JICAによる研修員受入れ(2名)の実施		

外国語名 Improvement Project of Drainage System in Qixing-Polder, Shunde City, Guangdong Province

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2.主な理由</p>		<p>自己資金により緊急事業実施済。(平成9年度国内調査)</p>		
<p>3.主な情報源</p>		<p>①</p>		
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>		<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>資金調達： 中国側独自予算（一部プロジェクトについて） 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場及び付帯する幹線排水路は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年12月に完工している。</p> <p>状況： 残りの事業（養魚地再配置）については、日本政府の有償資金協力を要請する手続が進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基幹農業が営まれていた地区であり、それを行いやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。</p>				

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASO CHN/S 103/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要												
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	柳州市・桂林市・梧州市・広州市											
2. 調査名	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	103,623	内貨分									
			2)	140,021	外貨分									
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト												
4. 分類番号		1) 都市域の民生向け燃料のガス化促進 2) 市中心部のボイラー燃料の石油化 3) 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫 4) ボイラー設備の改善 5) 肥料工場のNO ₂ の排出ガスの脱硝 6) 燃焼管理の改善 7) 亜鉛工場等の郊外工場移転 8) 製鉄所コークス炉ガスの脱硫												
5. 調査の種類	M/P													
6. 相手国の担当機関	国家科学技術委員会 社会発展科技司													
7. 調査の目的	柳州市の2005年を目標とした大気汚染改善対策計画作成、柳州市・桂林市・梧州市・広州市の酸性降下物の実態調査。													
8. S/W締結年月	1993年 4月													
9. コンサルタント	(株) 数理計画 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)													
10. 調査団	団員数					15								
	調査期間					1993.11-1995.12(26ヶ月)								
	延べ人月	94.70												
	国内	41.60												
	現地	53.10												
11. 付帯調査・現地再委託	燃料分析	4. 条件又は開発効果 (対策効果の見込み) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">2000年</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">2005年</td> </tr> <tr> <td>二酸化硫黄 (SO₂)</td> <td style="text-align: center;">大幅な改善</td> <td style="text-align: center;">2級基準達成</td> </tr> <tr> <td>浮遊粒子状物質 (SPM)</td> <td style="text-align: center;">改善</td> <td style="text-align: center;">3級基準達成</td> </tr> </table>					2000年	2005年	二酸化硫黄 (SO ₂)	大幅な改善	2級基準達成	浮遊粒子状物質 (SPM)	改善	3級基準達成
	2000年	2005年												
二酸化硫黄 (SO ₂)	大幅な改善	2級基準達成												
浮遊粒子状物質 (SPM)	改善	3級基準達成												
12. 経費実績		5. 技術移転												
総額	789,696 (千円)	①OJT (1994.5~6.2名、1994.6~1995.3.2名、1994.6~1995.8.3名、1994.6~1995.11.4名) ②日本での研修 (計3名 1995.1.10~1995.2.9、1995.11.16~1995.12.12) ③セミナー (計102名 1995.10.27~1995.10.28) ④報告書の作成												
コンサルタント経費	361,374													

外国語名 Total Air Quality Management Study for Linzhou City and Acid Deposition Monitoring Study for Wide Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		その他： (平成10年度国内調査) SO ₂ 環境濃度が95年0.224mg/m ³ →97年0.124mg/m ³ と改善された。
2. 主な理由	自己資金、OECF融資による提案事業の実現。		経緯： (平成8年度国内調査) 1996、1997年に発生源対策資金援助(第4次円借)の手続きが進行しており、また柳州市においても、独自の予算化を行って、次のような対策を進めていると聞いている。 1. 都市ガス化(第3次) 2. 市中心部ボイラーの燃料転換(石油へ) 3. 発電所(火力)の排煙ガスの脱硫 4. ボイラー設備の改善 5. 肥料工場NO ₂ 排出ガスの脱硝 6. 燃焼方法の改善 7. 亜鉛工場の移転 8. 製鉄所コークス炉ガスの脱硫 (平成8年度在外事務所調査) 円借融資を受けやすくするため、プロジェクトの数は削減されたが、残されたプロジェクトは実施に向けて動きつつある。大気汚染及び酸性降下物のモニタリングは引き続き実施される予定であったが、モニタリング機材の不足や資金不足により計画通りには行われていない。
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	(平成9年度国内調査) 日国資金は総計で約80億円、OECF ローンは総計で約100億円を予定している。
状況 資金調達： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1996年12月 L/A 23.00億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業) 1997年9月12日 L/A 36.79億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業Ⅱ) 1998年12月25日 L/A 47.59億円 (柳州市酸性雨及び環境汚染総合整備事業Ⅲ) * 融資事業内容： ガス供給施設、ゴミ処理場の建設及び各種工場における環境改善事業への支援 (1) 民生用第3期ガスプロジェクト(提案プロジェクト①) (2002年完成予定) (2) ゴミ処分場プロジェクト (2000年完成予定) (3) 化学工場NO _x 排出ガスの脱硫プロジェクト(提案プロジェクト⑤) (1999年完成予定) (4) 製鉄所コークス炉ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト⑥) (1999年完成予定) (5) 亜鉛工場環境配慮移転プロジェクト(提案プロジェクト⑦) (2003年完成予定) (6) 発電所の排煙ガス脱硫プロジェクト(提案プロジェクト③) (2003年完成予定) Phase I : 上記(1)、(2)、(3)、(4) Phase II : (5) Phase III : (6) 事業： (平成10年度国内調査) 火力発電所の脱硫対策は内貨資金調達の問題で遅れている。 未実施プロジェクト： (平成10年度国内調査) 亜鉛工場移転は内貨6億元調達と土地の問題で、未だ目処がたっていない。 資金調達： (平成9年度国内調査) 自己資金 * 事業内容： 市中心部ボイラーの燃料転換、ボイラー設備の改善、燃焼管理の改善(提案プロジェクト②、④、⑥) 事業：実施中 (平成10年度国内調査) 燃料転換(油、ガス、電気へ)の促進			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 204/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市浦東新区				
2. 調査名	上海浦東国際空港基本計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 1 billion Yuan)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分		
			F/S ¹⁾ 2) 3)	内貨分 120	外貨分 60		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		上海市浦東地区約25km ² の用地に、滑走路4本を持つハブ空港を設置しようというもので、そのうち滑走路1本と必要施設は、1999年10月1日の建国50周年に供用開始する計画である。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	上海市科学技術委員会						
7. 調査の目的	上海浦東国際空港基本計画に係るM/P策定及びM/Pに基づく優先整備計画のF/Sの実施						
8. S/W締結年月	1994年 2月	計画事業期間 1) 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日建設計	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)		
					FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果 中国及びアジアに於ける航空輸送に大きなインパクトを与えるとともに、発展する上海を支える重要なインフラ整備となる。 * 計画事業期間：第一期工事は1999年10月1日 供用開始					
	調査期間					1994.6-1995.8(15ヶ月)	
	延べ入月					77.23	
	国内 現地					40.73 36.50	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	259,930 (千円) 227,301	5. 技術移転		・日本での研修 (1995.8.21~1995.9.10-1名) ・報告書の作成 (約10名)			

外国語名 Shanghai Pudong International Airport Basic Planning Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工事進捗中。			
4. 主な情報源	①			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 次段階調査： 1995年～1997年 「上海浦東国際空港調査(D/D)」 資金調達： (平成9年度国内調査) 自己資金 1997年9月 L/A 400億円 「上海浦東国際空港建設事業」 *融資事業内容 20万㎡の旅客ターミナル建設 4kmの滑走路及び付帯施設建設(第1期分) 工事： (平成9年度国内調査) 1996年9月1日より、地盤処理工事着工 1996年11月より、ターミナルビル杭打開始予定 1999年10月 完工予定 設計を行いつつ、可能な部分から着工していく方法で事業が進行中。 (平成10年度国内調査) スケジュール通りに進捗。 残プロジェクト実施について： (平成9年度国内調査) 4kmの滑走路4本については第4期(2020年)を予定している。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASO CHN/S 205/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	大連市			
2. 調査名	大連市都市総合交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 単位：万元	M/P	2,110,477	内貨分	外貨分
			F/S	58,594	内貨分	36,876 外貨分 21,718
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> 1. 公共交通施設整備 ① 快速軌道建設事業 ② バス改善事業 2. 道路整備事業 3. 交通管理整備事業 4. その他交通施設整備事業 ① 駐車場整備事業 ② 交通ターミナル事業 <F/S> 1. 快速軌道交通 一期工程-南北線の建設 2. 交通管理事業の実施				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	大連市人民政府 科学技術委員会					
7. 調査の目的	目標年次2020年の都市総合交通計画のマスタープランを策定することと優先プロジェクトのF/Sを実施すること。					
8. S/W締結年月	1994年 1月					
9. コンサルタント	(株)フナココンサルティング・インターナショナル 復建調査設計(株)	計画事業期間				
		1) 1995. -2000.	2) 2001. -2010.	3) 2011. -2020.		
		4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	FIRR	
				26.55	7.85	
		条件又は開発効果				
		1. 大連市の骨格交通軸の形成 2. 大連市北部副都心の形成 3. 大気汚染削減効果				
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	1994.7-1996.1(19ヶ月) 97.49 35.50 61.99				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 環境調査 自然条件調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,481 (千円) 386,301	5. 技術移転		・OJT (M/P 1994.8-12-5名、F/S 1995.5-8-5名) ・日本での研修 (M/P 1995.2.7-3週間-1名、F/S 1995.11-3週間-1名) ・セミナー (1995.3.13-14-100名) ・報告書の作成		

外国語名 Comprehensive Transportation System in Dalian City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	事業実現に向け準備中。				
4. 主な情報源	①、②				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (1) 快速軌道交通一期工程の建設 (平成8年度在外事務所調査) 快速軌道交通計画(南北線F/S)の策定は、大連都市総合計画の調整および快速軌道網の整備に役立てることの出来る技術を提供した。しかし、当面、国家のマクロ政策及び資金上の制限によって当該計画は延期状況にあるため、関連するD/Dは行われていない。 (2) 交通管理事業 本調査では16交差点の改善を提案したが、1996年度には中山広場交差点、友好広場交差点の改良を行い、提案交差点を順次整備していく意向である。 経緯： (平成9年度現地調査) 快速軌道(轻轨)については、中国側が進めるとされた路線及びその他の路線についても、資金不足のため詳細設計、建設も行われていない。大連市では、本開発調査の後、交通公害調査、更に環境モデル地区整備計画調査と、3本の開発調査がたて続けに行われている。大連市の考えでは、本開発調査及び交通公害調査は現在の環境モデル地区の開発調査に統合されたと考えており、事業化も同開発調査が終了後に検討するとの立場である。また、日本政府による環境モデル都市建設とも関連づけて考え、モデル都市に選ばれた際には、都市交通プロジェクトも含めたいとのことである。尚、都市交通としての軌道建設プロジェクトの借款については、北京、上海、広州以外は、今後数年間中央政府に申請しないようにという通達が1996年に国務院から出されているため、円借款適用は当分難しい。					

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	陽朔より上流の漓江流域 約5,600km ²						
2. 調査名	漓江水環境総合管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	130,865	内貨分	1)	1,520	2)	1,227
			2)	60,969	外貨分	129,345	59,742		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1. 治水・水資源対策 漓江護岸の整備、洪水予報システムの整備、都市部内水排除、漓江・桃花江分水路建設、川江ダム建設、漓江航路の整備、小溶江導水/五里峡導水 2. 水質保全対策 桂林市下水道整備事業、靈川県汚水整備、南溪河総合整備、桃花江沿岸廃水処理改善、小東総合整備 3. 生態系・景観対策 漓江上流域水源林整備、漓江両岸緑化整備、農村支援整備事業、生態系調査、生態系保全の啓発、榕湖・杉湖浄化 4. 組織・制度 水利用の合理化、地下水利用の規制、水道料金体系の整備、排水基準上乗せ強化、水環境管理委員会、河川環境管理情報システム							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関	広西壮族自治区科学技術委員会								
7. 調査の目的	広西壮族自治区桂林市を流れる漓江について、湯水期の流量不足、生活・工業排水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響等の問題が生じているところ、漓江の水環境の現状把握、分析をもとに総合管理計画を作成する。								
8. S/W締結年月	1995年 12月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	ベトナムコンサルタント(株) (株)建設技術研究所	【条件】 1. 水環境の改善を目指して、計画された対策を実施する。 2. 必要な段階にFIS及び実施設計を行う。 3. 規制等による対策は、実施の方針について準備を進める。 4. 各関係機関との調整及び総合化を行う漓江水環境管理委員会を設立し、計画を推進する。 5. 河川環境管理情報システムに関連する体制及び方法を整備する。 6. 漓江の特異な自然環境を活用した自然の中での生活や生態系の観察等の分野、歴史的な文化遺産や芸術、特に山水画等の分野への新たな展望が望まれる。							
10. 調査団	団員数	14							
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1996.6-1997.9(15ヶ月) 19.60 34.66							
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計設置作業(現地再委託)	【開発効果】 湯水流量確保、航路整備による舟運確保、水需要の確保、舟運維持用水(40m ³)、汚濁負荷量の削減							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,053 (千円) 227,946	5. 技術移転 技術移転セミナー							

外国語名 Integrated Management Master Plan for the Water Environment of Li-Jiang River

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	世銀及び自己資金により実施中。 無償要請中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 選定された案件の中で世銀の融資及び中国自己資金によるものはいくつか実施されている。 日本の無償資金協力として下記のプロジェクトが要請されている。 国名：中国 案件名：広西壮族自治区漓江河川環境管理情報システム機材整備 河川環境管理情報システムとして整備される施設は以下のものである。 (1) 観測施設 ・水質自動観測所施設 ・地下水観測施設 (2) 洪水予警報施設 ・水文観測所テレメータ ・レーダー雨量計 (3) 環境情報センター施設 ・情報入出力処理施設 ・情報処理設備 ・関連ソフト（GIS等を含む） (4) 漓江水環境広報施設 ・漓江流域生態系展示館（建屋） ・展示用機材 ・広報車		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO CHN/S 202/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	四川省成都市行政区内の岷江流域 9,000km ²						
2. 調査名	岷江成都地区水環境総合管理計画 調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P		内貨分		外貨分		
			1)	2)	1)	2)	1)	2)	
3. 分野分類	行政/環境問題		F/S	1)	136,125	内貨分	84,375	外貨分	51,750
4. 分類番号				2)	22,625		11,375		11,250
5. 調査の種類	M/P+F/S			3)	17,375		1,375		16,000
6. 相手国の 担当機関	成都市環境保護局	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
7. 調査の目的	四川省成都市周辺を流れる岷江に対し、過水期の流量不足や工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく悪化している水環境を改善するため、制度面での検討を含めた総合的な管理計画M/Pを策定し、その中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。	(F/S) 1. 烏龜碑汚水処理場事業 処理能力33万m ³ /日、敷地面積30.1ha 2. 工場排水処理施設事業 紙・パルプ、化学、医薬品、化学繊維、機械・電気製品の工場（全9工場）への排水処理施設建設 3. 水環境管理センター事業 水質モニタリングシステム、水環境実験施設、水環境管理施設の建設							
8. S/W締結年月	1995年 9月	計画事業期間 1) 1998. -2008. 2) 1998. -2001. 3) 1998. -2001.							
9. コンサルタント	日本工管(株) (株) 協和コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2)	4.90		
					3)	3)			
10. 調査団	団員数	16							
	調査期間	1996.1-1997.3(15ヶ月)							
	延べ入月	96.46							
	国内	30.70							
	現地	65.76							
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計設置作業、多自然型護岸試験施工、下水処理場地形測量、下水処理場土質調査(ボーリング調査)、下水処理場環境影響評価	条件又は開発効果 [前提条件] (M/P)・F/Sの継続実施・M/Pの定期見直し・水資源総合開発計画の早期策定・紫坪鋪ダムの早期完成 (F/S) 1. 烏龜碑汚水処理場事業：汚水処理場の建設計画に合わせた管網整備 処理場への配電計画の具体化 周辺環境への影響低減 悪臭・騒音モニタリング調査 2. 工場排水処理施設事業：工場経営改善に資する計画の策定、生産設備の改善、生産品転換 融資受け入れを示さなかった工場への環境対策上の指示・監督 排水処理対策に係る技術開発体制の整備と予算の確保 排水処理対策を行う工場への政府による補助制度や助成措置 日本における公害防止管理者に相当する資格に対する教育訓練・資格付与 Cleaner Productionを考慮した工場施設 3. 水環境管理センター事業 (CWC)：市からの予算の有効的・計画的利用およびCWCの実施した業務の評価、見直し、改善 環境関連機関との密接な交流 資器材維持管理技術者の教育訓練 自然生態系の保全・復元に係る技術の研究推進 [開発効果] 1. 疾病・罹患率の低下、医薬費の減少 2. 上水・工業用水の処理費用の減少 3. 河川漁業の復活(漁民の収入増加) 4. 観光客の増加(観光収入の増加) 5. 親水機能の復活 6. 土地利用度の上昇による周辺地価の上昇 7. 自然生態系の回復 8. 水質汚濁の実態把握が可能になる 9. 的確な河川水質管理計画の策定が可能になる 10. 一元的な水環境管理 11. 排水処理施設に関する技術データの蓄積 12. 環境保全に係る人材育成の強化 13. 排水基準の遵守促進							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	419,328 (千円) 401,488	5. 技術移転							

外国語名 Integrated Management Master Plan for the Water Environment of Min River in Chengdu District

III.案件の現状

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分) <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	円借款申請済 (平成10年度国内調査)		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成10年度国内調査) (F/S) 1. 烏丸浄水処理場事業 成都市建設委員会より成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。 2. 工場排水処理施設事業 成都市経済委員会より成都市計画委員会を通じて国家計画委員会へ円借款の申請がなされた。 3. 水環境管理センター事業 成都市環境保護局内で実施方法について検討中。			

案件要約表 (D/D)

ASO CHN/S 401/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市 浦東新区		
2. 調査名	上海浦東国際空港実施設計調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 189,000	内貨分	1) 128,550
			2)	外貨分	2) 60,450
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 飛行区土木用地造成 用地造成、排水、舗装、付帯施設			
5. 調査の種類	D/D	2. 航空灯火施設			
6. 相手国の 担当機関	上海市科学技術委員会	3. 航空給油施設			
7. 調査の目的	中華人民共和国上海市人民政府の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(EIS)」に引き続いて実施設計調査を実施する。	4. 消防・救難施設			
8. S/W締結年月	1996年 3月	[計画事業期間] 3年、但し1999年10月1日開港が前提条件			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 日建設計	計画事業期間	1)	2)	3)
10. 調査団	団員数 44	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
	調査期間 1996.5-1997.11(19ヶ月)	条件又は開発効果			
	延べ人月	[開発効果] 上海市及び周辺の地域活性化及び、経済的地位向上			
	国内 290.69				
	現地 150.13				
	140.56				
11. 付帯調査・ 現地再委託	設計委託(用地造成、航空灯火、航空機給油、消火救難施設)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,309,390 (千円) 1,292,362	5. 技術移転			

外国語名 Detailed Design Study on Shanghai Pu-dong International Airport

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	事業進捗中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 （平成10年度国内調査） 資金調達： 1997年9月12日 L/A 400億円 上海浦東国際空港建設事業計画 工事： 1999年10月1日開港に向け実施中。		

案件要約表 (その他)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO CHN/A 601/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省大凌河河口から上流180kmに建設予定の白石ダム		
2. 調査名	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	遼寧省水利庁				
7. 調査の目的	中国政府の要請に基づき、我が国が1990年12月から1993年3月まで実施した遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するまでの実験を行い、先のFISを補完するものである。				
8. S/W締結年月	1995年 9月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1996.8-1997.9(14ヶ月)			
	延べ人月	24.74			
	国内 現地	13.29 11.45			
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,026 (千円) 144,106				

外国語名 The Hydraulic Model Test for Baishi Dam in Liaoning Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		ダム建設中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		①	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 資金調達： (平成10年度国内調査) 1996年12月24日 L/A 80億円 遊寧省白石ダム建設事業計画 工事： (平成10年度国内調査) 1998年10月末現在で進捗率80% 1999年9月竣工予定。			

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 302/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway) ビハール州ジャマプール Perambur W/S (Southern Railway) タミールナド州マドラス市		
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1) 87,000 2) 3)	内貨分 64,100 外貨分 22,900	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 工場近代化 (1) 車両のPOH (定期全般検査) 工程の短縮と工場検修能力の増強 (2) 車両の稼働率向上とPOH費用の低減 (3) 新しい車両検修技術の導入 (4) 教育訓練による職員の熟練度向上 (5) 車両の品質と信頼性向上のための試験装置導入 2. 検修能力の増強計画と投資規模 1) Jamalpur W/S: プロジェクトコスト 481百万Rp. ①建物新設: エンジン試験室、車両整備室、訓練センター ②改築: SL部品作業場、鋳造作業場 ③機械新設: エンジン・発電機試験装置、整流子溝切装置、台車洗浄装置 ④取替: 車輪施盤、制輪子製造設備、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等 2) Perambur W/S: プロジェクトコスト 639百万Rp. ①建物新設: 客車車体工場、貨車塗装工場、その他 ②改築: 貨車検修場、その他 ③機械新設: 大型クレーン、車体洗浄塗装装置、超音波探傷装置 ④取替: 車輪施盤、車体、トラバーサー、その他 ⑤その他: 通路、床面、線路の整備等			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board				
7. 調査の目的	国鉄近代化の一環としての既存の2車両修理工場に係わる近代化計画の策定とそのF/S				
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989. -1994. 2) 1989. -1996. 3)		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) 18.00 3)	FIRR 1) 17.00 2) 16.00 3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.2-1988.1(12ヶ月) 延べ人員 国内 67.26 現地 43.56 23.70	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。 [開発効果] ①輸送サービス水準が向上する。 ②車両故障が減少し、車両の稼働率が向上する。 ③車両の品質が向上することにより、輸送力増強のための地上設備や車両への投資効果が高まる。 ④他工場の近代化を促進させる。 ⑤地域における雇用機械が増大する。 ⑥インド国鉄全体として車両保守費が低減する。 ⑦工場における車両保守技術が向上する。 ⑧工場への新しい機械の導入は地域産業の発展及び技術的進歩を促進する。 ⑨工場の活力と安全性が高まる。 上記EIRR、FIRRの1)はJamalpur、同2)はPerambur			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 OJT: 工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方等を講演。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,820 (千円) 185,418				

外国語名 Modernization of Rolling Stock Workshop

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	L/Aは締結されたもののインド政府の民営化政策との関連で契約交渉決裂(平成6年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 中止要因： (平成6年度現地調査) 1990年3月にOECF融資L/A*が締結されたが、1994年6月にOECF融資L/Aは破棄された。その理由は、詳細設計に関するコンサルタント(JARTS)と鉄道省とのプロポーザル、契約交渉等が1990年10月より始まったが、時間をかけても結論がでなかったためである。その背景としては、1991年からのインド政府方針の民営化政策に沿い、鉄道省としては鉄道車両の生産、維持管理の民営化の可能性を探っていたので、結論を出すことが難しかったと思われる。 (平成6年度国内調査) 1994年8月に印度国大蔵省からOECFニューデリー事務所あてに以下の公式文書が届いた。「いろいろな理由からコンサルティング契約未締結の為、ローンは手つかずのまま残っている。それ故、このL/Aを終了したいが、OECFの賛同をえたい。」そのため、OECF本部はプロジェクト終了の方向で日本政府の関係省庁と折衝中である。 1990年3月 L/A 12.56億円(鉄道車輛工場近代化) *事業内容 ジャマルプール及びペランプール両工場における機器の導入、取り換え、レイアウトの改善		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASO IND/S 301/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー-カンプール間		
2. 調査名	デリー-カンプール間幹線鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp12.87	1) 1,677,000 2) 3)	内貨分 1,440,000 外貨分 237,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		在来線区の改良: 1991年までに、Ghaziabad-Kampur間 (413km) の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上 (最高160km/h) をはかる。			
5. 調査の種類	F/S	1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③Aligarh と Etawah 駅・プラットフォームに面しない通過線の新設 ④Kampur 駅・プラットフォーム1面と着発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundla, Juhi のヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築			
6. 相手国の担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS (自動列車停止装置) 等を設備、更にCTCを導入 4) 電化設備 電車線の構造を一部変更			
7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係る基礎的調査	高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKampurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。 1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kampurターミナルに建設 2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km 3) 車両 Super Exp. 列車には6MIOTを採用 4) 信号・通信設備 ①信号設備 自動列車制御装置 (ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置 (CTC)、AF無絶縁軌道回路 ②通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 5) 電化設備 ①変電設備 電方式はAT、変電所 6ヵ所新設 ②電車線設備			
8. S/W締結年月	1986年 10月	計画事業期間	1) 1989. -1990.	2) 1990. -1995.	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) トーコンコンサル 八千代インジヤン (株) 電気技術開発 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 42.62 2) 36.08 3)	FIRR 1) 25.79 2) 18.00 3)
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1987.2-1988.1(12ヶ月) 延べ入月 93.41 国内 55.66 現地 37.75	条件又は開発効果 [IRR算出の前提条件] 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。 経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。 [開発効果] ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成			
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,070 (千円) 257,220	5. 技術移転	①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用		

外国語名 Railway Improvement Plan of Transport Capacity and Train Speed on the Delhi-Kampur Section

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	全線の一括改良を実施中 (平成6年度現地調査)。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="746 1119 855 1219">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1119 1405 1219">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 在来線改良 隣接線区 (カンブール-カルカッタ間) を含めた全線での一括施工が提案された。 次段階調査： 起点側ニューアリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューアリー駅付近近代化計画調査 (*) が実施され、又隣接線区であるカンブール-カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 * 「ニューアリー駅付近近代化計画 (1989)」 参照。</p> <p>資金調達： インド鉄道省</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 全線の一括改良を実施中。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。</p> <p>(2) 高速鉄道建設計画 (平成6年度現地調査) インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ港、ハルディア港			
2. 調査名	カルカッタ・ハルディア港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=¥135= Rp13.50	M/P	1) 583,792	内貨分 343,733	外貨分 240,059
			F/S	1) 243,874	内貨分 137,430	外貨分 106,444
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p><M/P> 2005年を目標年次とするマスタープラン</p> <p>1. カルカッタ港、ハルディア港の機能分担：コンテナ貨物の配分</p> <p>2. カルカッタ港湾公社が所有の土地の有効利用</p> <p>3. 臨港交通施設の改善</p> <p>①橋の建設 ②鉄道貨物の積みおろし場の建設等</p> <p>4. 航行援助施設の改善</p> <p><F/S> 1995年を目標年次とする短期整備計画</p> <p>①カルカッタ港 ②ハルディア港</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路 ・臨港鉄道 ・港湾施設のリハビリ ・CFS ・荷役機械 ・維持管理用船舶 ・コンテナバース ・多目的バース ・ヤード造成 ・臨港鉄道 ・波濤 ・荷役機械 ・維持管理用船舶 				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	運輸省港湾局 Ministry of Surface Transport, Ports Dept.					
7. 調査の目的	2005年を目標年次とするカルカッタ・ハルディア港のマスター・プラン策定 1995年を目標年次とする両港の短期整備計画の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	1) 1990. -1995.		2) 3)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	17.13	FIRR
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間	<p><M/P> 貨物量需要予測 (千トン)</p> <p>液体貨物 2,495 乾バラ貨物 1,070</p> <p>コンテナ貨物 2,235 一般雑貨 2,910</p> <p>カルカッタ港とハルディア港の機能分担を明確にすることにより、両港は相互に連携しつつコンテナを取扱う港として発展していく。</p> <p><カルカッタ> カルカッタ大都市圏に起終点をもつコンテナ貨物の取扱港となる。</p> <p><ハルディア> 遠距離背後圏に対しては鉄道輸送、ハウラー・ソーグリ地区及びその近隣地区に対しては道路及び内陸水運輸送で結節され、コンテナ取扱の中心港となる。</p> <p><F/S> 貨物量需要予測 (千トン)</p> <p>カルカッタ・ハルディア港</p> <p>液体貨物 1,210 乾バラ貨物 610</p> <p>コンテナ貨物 1,110 一般雑貨 2,210</p>				
	延べ入月					
国内	142.26					
現地	72.09					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 深浅測量					
12. 経費実績	総額	5. 技術移転				
	コンサルタント経費					280,295 (千円)
		280,277				

外国語名 Development of Calcutta and Haldia Dock Systems of Calcutta Port Trust

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成8年度在外事務所調査) ・終了工事 ・クンティ引き船の置換、置換用機関車の調達、ドック内外の道路建設、宿舍の建設 ・進行中 ・97～98年終了予定：鉄道・ヤード施設、設備改修、引き船の移動、ドック開発 ・98年終了予定：遊覧船ターミナルの建設、stacker-cum-reclaimerの置換 ・99年終了予定：渡渡船の調達、Tipplarの再建 ・未実施工事 ・Chumi渡渡船の置換、既存コンテナターミナルの拡張、ドック第2入り江の拡大、追加バースの開発、第3バース前の埠頭の開発、Digha HighとSaugor島の陸上施設 経緯： (平成8年度在外事務所調査) JICA調査では、長期目標となっていたパイロットシステムの改善を、短期整備課題と位置付けた。パイロット稼働率及び作業環境を改善することにより、割高な運行経費を削減しCPTの財務状況を改善する。 裨益効果を現在評価中である。 (平成9年度在外事務所調査) 陸上水先案内局設置のF/Sが1997年9月～1998年1月に実施された。 M/P+F/Sの提案事業はニーズの変化に合わせて変更されている。
3.主な理由	カルカッタ港、ハルディア港ともに提案プロジェクトの一部が実施済の状況にある。			
4.主な情報源	①、②、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) カルカッタ港 次段階調査： D/D実施 KPD 水門の近代化 1991年4月～8月 スナミリ引き船の置換 1990年4月～6月 F/S実施 四車線橋梁建設 1990年2月～1991年8月 海峡航行/VTMS プロジェクト 1990年1月～1991年8月 流動型クレーン置換 1990年2月～1991年8月 資金調達： 資金のほとんどは内貨調達（政府予算、内部資金、借入れ） ADB融資 コンテナフレートステーションのコンテナパーク荷役機械 工事： KPD 水門の近代化 1991年11月～1993年 予定 スナミリ引き船の置換 1990年9月～1992年1月 予定 可動クレーン置換 1990年7月～1992年 予定 臨港道路 港湾設備の改善 荷役機械 一部実施済。 ・終了工事 ・VTMS（船舶運行管理システム）、鉄道線路の置換、ヤード改修（第2フェーズ）、コンテナ貨物駅の近代化、 NSD ・未実施工事 ・旋回橋の置換、C.V.Atlasの置換、パイロット船の置換、機材・維持管理システムの充実 (2) ハルディア港 次段階調査： 鉄道施設技術経済F/S 2005年まで 自己資金 11バースドラフトDPR 予定 自己資金 海上施設建設調査(Digha High、ASaugor島) 予定 資金調達： 資金のほとんどは内貨調達（政府予算、内部資金、借入れ） 工事： (平成3年度在外事務所調査) 渡渡船設置 1990年3月～1991年8月 つかみ上げ式渡渡船の調達 1990年3月～1991年8月 ソ連邦解体による旧ソ連向け貨物量の減少、ハルディア新港に対する利用者の進出意欲が低いことなどから、現時点では、事業実施に向けての早急な展開はみられない。				

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 303/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	デリー地区 (デリー駅を中心とする半径約200km圏)					
2. 調査名	ニューデリー駅近代化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 94,727,000 2) 3)	内貨分 83,544,000	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<p>目標年次2010年・前期 (現在から2000年迄)、後期 (2000年から2010年) 関連線区の線路改良計画 ・前期の改良計画は、6線区 718.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善 (立体交差) ・後期の改良計画は、8線区 730.6kmの線増、電化、信号近代化及びデリー地区ネック箇所の整備改善 (立体交差) ニューデリー駅改良 1. 停車場改良 ①停車場配線 ②主要構造物の改築 ③停車場付帯設備 (給排水 車両洗浄装置 電気設備) 2. 旅客設備 (流動施設 旅客施設 接客施設 駅務施設 その他施設) ①駅本屋改良 (東口本屋 (新設) 西口本屋 (改修)) ②駅付帯設備 (機械設備・エスカレーター、荷物用リフト、空調設備、電気設備・変電所配線設備、照明設備) ③旅客情報案内システム ④通信設備</p>					
4. 分類番号		8.S/W締結年月				1988年 4月		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント				(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) トーコンテック		
6. 相手国の 担当機関	インド国鉄北部総局	10. 調査団				<p>4. フィージビリティとその前提条件</p> <p style="text-align: center;">有 EIRR 1) 19.50 FIRR 1) 12.13 2) 3) 2) 3)</p> <p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] 1. 経済価格 ①非貿易財は、市場価格から国内消費税・販売税 (20%、7%) を控除して得られる経済価格で評価する。②貿易財 (輸入財) はCIF価格+国内輸送・流通コストで評価する。③労務費は標準労働者年間所得で評価する。④為替レート1989年8月の平均対円為替相場仲値 (Rp1.00=¥8.42) 2. インフレーション インフレーションは考慮しない。 3. プロジェクト・ライフ 1990年から2000年までの31年間とする。 4. 再投資と原価償却 プロジェクト・ライフ期間中に耐用年数が経過してしまう償却資産は翌年に同額の再投資を実施するものとする。 維持費は償却資産の維持率で計算する。 5. 残存価値 償却資産のうち、プロジェクト最終年において生じる未償却分は残存価値を算出して便益として計上する。 6. 経済成長率 2010年までの経済成長率は5%、2010年以降は4%とする。 [開発効果] 関連線区の改良、ニューデリー駅の改良、近代化の実施は輸送効率・サービスの増進を介してニューデリー首都圏の経済活性化に大きく寄与する。</p>		
7. 調査の目的	ニューデリー駅の近代化と列車取り扱い能力の向上 ニューデリー駅の近代化にあわせたM/Pの策定	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,160 (千円) 186,641	12. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、計画、手法等各種技術を移転 ②JICAカウンターパート研修 1名受け入れ</p>					

外国語名 Development Plan for the New Delhi Railway Station

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(2) ニューデリー地区線路改良計画 JICAのF/Sの中から、インド鉄道省としての優先プロジェクトを決定し、予算の枠内で着実に実行している。具体的には、複線化、信号の近代化、電化工事を行い、駅の新設については、土地の購入のみを行った。 経緯： (平成6年度現地調査) 将来、更に計画実行の中で日本側に協力要請がなされるかは未定。ニューデリー新線(バイパス)と信号の自動化は、当面考えていない。																
2.主な理由																		
3.主な情報源	①、②、③																	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度																
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 自国資金(インド鉄道省) フェーズⅠ Rp5.01千万 フェーズⅡ Rp16.55千万 フェーズⅢ Rp13.42千万 最終フェーズは上記フェーズ終了後に検討する。</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) フェーズⅠ 1993～1994年 ①歩行橋の延長(2)、プラットホーム ②プラットホームの新設及び建設に伴う車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線、修理線の移動、車両洗浄線(2)、車両修理線(5)及び留置線(2)の新設、ニューデリー駅東口の駐車場の整備(バス、タクシー)</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) フェーズⅡ 1995～1996年 ①プラットホーム(2) ②駅舎および待合室の建設 ③交差点、分岐点、プラットホームの架線工事 ④留置線の長さ変更等</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) フェーズⅢ 1996～1997年 ①プラットホーム(2)建設と2本の洗浄線と留置線の撤去 ②洗浄線(1)、留置線(2)の建設 ③転轍器(1)建設等</p> <p>建設業者：北部鉄道 JICA提案との相違点： (平成8年度在外事務所調査) 2010年に予定通りの乗客輸送を可能にするには、ニューデリー駅だけでなく以下の施設が必要であるとしている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>デリー駅</td> <td>プラットホーム(14)</td> <td>洗浄線(3)</td> <td>留置線(3)</td> </tr> <tr> <td>ニューデリー駅</td> <td>プラットホーム(16)</td> <td>洗浄線(13)</td> <td>留置線(12)</td> </tr> <tr> <td>Nizamuddin駅</td> <td>プラットホーム(7)</td> <td>洗浄線(6)</td> <td>留置線(6)</td> </tr> <tr> <td>Delhi Sarai Rohilla駅</td> <td>プラットホーム(3)</td> <td>洗浄線(7)</td> <td>留置線(6)</td> </tr> </table>			デリー駅	プラットホーム(14)	洗浄線(3)	留置線(3)	ニューデリー駅	プラットホーム(16)	洗浄線(13)	留置線(12)	Nizamuddin駅	プラットホーム(7)	洗浄線(6)	留置線(6)	Delhi Sarai Rohilla駅	プラットホーム(3)	洗浄線(7)	留置線(6)
デリー駅	プラットホーム(14)	洗浄線(3)	留置線(3)															
ニューデリー駅	プラットホーム(16)	洗浄線(13)	留置線(12)															
Nizamuddin駅	プラットホーム(7)	洗浄線(6)	留置線(6)															
Delhi Sarai Rohilla駅	プラットホーム(3)	洗浄線(7)	留置線(6)															

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 304/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ニュー・マンガロール港		
2. 調査名	ニュー・マンガロール港改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp16.75	1) 76,521	内貨分	1) 49,460
			2)		2)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3)		外貨分	3) 27,061
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	1) マスタープランの見直し 鉄鉱石バース、原油バース、石油製品バース、石炭バース及び防波堤の建設、浚渫 2) 1995年を目標年次とする短期整備計画 ① 既存鉄鉱石取扱施設の100,000DWT級施設への改良 ② 既存石油製品バースの100,000DWT級原油バースへの改造 ③ 85,000DWT級石油製品バースの建設 ④ 南北防波堤の延伸 (1,500m) ⑤ 航路の拡幅、増深 ⑥ 泊地の拡張、増深			
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局	7. 調査の目的 2004/05年を目標年次とするM/Pの作成と1994/95年を目標年次とする短期設備計画			
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 八千代エンジニアリング (株)	計画事業期間	1) 1991. -1993.	2) 1992. -1994.	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 12.50 2) 3)
10. 調査団		条件又は開発効果			
団員数	12	・ 需要予測: 1994/95 2004/05 (単位:千トン) 鉄鉱石 (輸出) 7,500 10,000 石油製品 (輸出) 1,570 3,160 原油 (輸入) 3,000 6,000 ・ 現状入港可能鉄鉱石船60,000DWT、石油製品船85,000DWTから、本案件の実施により100,000DWTの入港が可能となる。			
調査期間	1989.8-1990.8(13ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託 波高観測 潮流観測、等			
延べ人月					
国内	56.52				
現地	26.22	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			
	30.30				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		221,052 (千円)	5. 技術移転		
		224,275	①カウンターパート研修 (1名) による技術移転 ②カウンターパートとの議論を通して調査の考え方、調査方法等の技術移転		

外国語名 Improvement Plan of New Mangalore

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) IOCL(Kudremukh Iron Ore Company Ltd.)によって鉄鉱石バース建設の決定がなされた。マスタープランはJICA案に基づき、周期的に見直されている。 (平成6年度現地調査) 鉄鋼石取扱施設の改良については、詳細設計終了後、資金的な問題により、実行は遅れている。鉄鋼石バース建設の決定を行ったKIOCLが、開発資金が高額であるとの理由で、工事は実行されていない。</p> <p>(3)その他のプロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 石炭バース(2Nos)、生産バース、多目的石油埠頭整備が近日中に開始される予定である。 石炭バースはマンガロール近郊で実施される電力プロジェクトに対応するためのものであり、BOT方式により設置される。</p>	
2. 主な理由	国家開発計画に取り上げられている。 石油関連施設の整備を実施中である。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="773 1112 882 1212">終了年度 理由</td> <td data-bbox="882 1112 1440 1212">年度</td> </tr> </table>		終了年度 理由
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)石油関連施設の整備 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1993～1994年 D/D コンサルタント/Consulting Eng. Services (I) Ltd. 調査費用/30万ルピー</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年6月23日 SCICI(準政府機関)とL/A 238.14千万ルピー</p> <p>*事業内容 原油埠頭</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1994年6月～1996年12月 ・原油埠頭の建設 ・既存の石油埠頭の改良 ・南北の埠頭の改良 (以上の工事業者：Asian Foundation & Construction Ltd.) ・浚渫(業者：HAM Dredging & Marine Constructions Netherlands) ・タグボート2隻調達(業者：Cochin Shipyard) 1997年末 完工の見込み</p> <p>管理・運営： (平成8年度在外事務所調査) 3箇所のMTPAで草の根レベルの石油精製が始まっている。</p> <p>残工事の見直し： 近く石油精製所を既存の3箇所から9箇所のMTPAに増設する予定であり、MRPLからの寄付金とSCICL Ltd.他数社の融資を予定している。</p> <p>(2)鉄鉱石関連 次段階調査： (平成8年度在外事務所調査) D/D実施済</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO IND/A 301/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	ウッタラプラデシュ州シャルダ灌漑整備地区ハルドイ二次水路受益地		
2. 調査名	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25.9Rp	1) 129,382	内貨分	1) 107,336
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 22,046
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①灌漑計画 1. 既存施設の改修：可耕地面積(CCA) 53,161 ha 2. サイ川ポンプ揚水灌漑計画：CCA 4,989 ha 3. 地下水開発（浅井戸）：1,180 本 4. 無線通信システムの導入			
5. 調査の種類	F/S	②排水計画（改修および新設） 360 km ③末端開発計画 ④湛水地及び塩害地の改良 17,950 ha ⑤作物生産計画（管理・支援） ⑥畜産活性化計画（水管理、訓練、試行実施）			
6. 相手国の 担当機関	水資源省およびウッタラプラデシュ州政府地域開発局	上記1)の合計は現地通貨では、合計Rp3,351.1百万、内貨分Rp2,780百万、外貨分Rp571百万			
7. 調査の目的	ウッタラプラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地に対する農業開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間	1) 1993.1-1998.12	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.9-1991.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 65.94 現地 26.78 38.96	条件又は開発効果 【前提条件】 ①安定的水供給による灌漑面積の拡大 ④農民に対する訓練、教育、研究及び普及 ②排水改良 ⑤女性に対する教育 ③土壌改良 ⑥有機物及び緑肥の施与 【開発効果】 ①計画地区の米生産は42,000トンから101,000トンに増加する。 ②計画地区の小麦生産は64,500トンから102,400トンに増加する。 ③計画地区の豆類は2,200トンから15,900トンに増加する。 ④計画地区の油脂作物は12,000トンから62,600トンに増加する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託		計量化可能な経済便益は488.5百万ルピー（合計）である。農家の経営分析は現在貧困レベル以下の生活を余儀なくされている極小規模農家について行い、事業実施により、便益は50%～120%増加し、栄養状態も著しく改善される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	228,185 (千円) 229,851	5. 技術移転	末端施設整備事業について、インド国職員の日での研修。		

外国語名: Irrigation and Drainage Development of Sharda Canal CAD Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	事業化に向けた動きはなく、今後も状況に変化はないと思われる。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成6年度国内調査) 事業実施に当たっては、まず当該州政府より中央政府に実施要請が出され、それを受けて中央政府が日本政府などに要請することになるが、州政府からの要請が出されないままである。インド政府としては、計画実施に当たっては、無償要素の割合を多く求めている。また、単位面積当たりの事業費が高いとの認識である。 (平成8年度国内調査) 州政府の実施承認が得られていない。 (平成9年度在外事務所調査) 事業実施の見込みはない。 (平成10年度国内調査) 州政府からの要請が提出されていない。提出される見通しはないと思われる。		

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 305/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	カルカッタ首都圏		
2. 調査名	カルカッタ都市交通施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 67,000	内貨分	1) 26,800
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 40,200
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		立体交差施設 - 6橋 平面交差改良 - 4交差点 高架歩道橋 - 1.5 km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	西ベンガル州政府 交通省交通運輸計画局				
7. 調査の目的	対象地域における交通混雑緩和を目的とした 交通施設のF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1990年 12月	計画事業期間	1) 1993. -1997.	2)	3)
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.40 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	9			
	調査期間	1991.9-1992.2(6ヶ月)			
	延べ人月	37.28			
	国内	17.91			
	現地	19.37			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 地形測量 土質調査 地下埋設物調査				
12. 経費実績	総額	147,609 (千円)			
	コンサルタント経費	116,619			
		5. 技術移転	日本に於けるカウンターパート研修受け入れ: 2名 (1992.5.25~6.11)		

外国語名 Transport Infrastructure Development Project in Calcutta

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		1997年4月着工済（平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源		①、② Ministry of Transport、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 1997年2月 L/A 106.79億円（カルカッタ都市交通施設整備事業） *OECD融資事業内容： 平面交差点改良（3カ所）、立体交差建設（6カ所）に係る資機材、土木工事、CS</p> <p>JICA提案との相違点： （平成9年度国内調査） ・Gariahat 交差点は「平面改良」から「立体交差」に変更 ・「高架歩行者施設」は除外</p> <p>資金調達に至るまでの経緯： （平成5年度在外事務所調査） 西ベンガル州政府から中央政府を通じて円借款申請したが、進展なし。第8次5ヵ年計画の一環として州政府予算には組み込まれている。</p> <p>1. 特にカルカッタ市中心部の道路容量の改善 2. 混雑緩和のための公共交通システム（バス）の整備 3. 第2 Hooghly 橋の建設を含めた、カルカッタ市中心部と周辺部のリンクを高めることを狙いとし、投資効果は大きいものであるとしている。</p> <p>工事： （平成9年度国内調査） 1997年4月～2002年12月 施工</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO IND/S 203/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	マハラシュトラ州ボンベイ市		
2. 調査名	ムンバイ (ボンベイ) 港開発計画 調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ ²⁾ ³⁾	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(M/P) 計画事業期間 ~2017 メイン航路の改善：現状水深を基準水面下12.0mまで増深する。一部狭い部分について幅500mまで拡幅する。 (F/S) 計画事業期間 ~2007 1. 新コンテナターミナル建設 インフラストラクチャーの建設：沖合橋脚型バース (水深13.5m、延長900m)、連絡橋 (延長1,180m、4車線) 他 スーパーストラクチャーの建設：床面積19,200㎡のCFS2棟 他 水域施設の整備 コンテナ荷役機械の調達：コンテナガントリークレーン6基 他 高架式コンテナ専用道路の建設 2. 在来貨物取扱方法の改善 3. 管理、運営及び制度的事項の改善			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸省				
7. 調査の目的	インド政府の要請に基づき、ボンベイ港の開発にかかるM/P (目標年次：2017年) を策定し、短期開発計画にかかるF/S (目標年次：2007年) を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) 日本港湾コンサルtant	計画事業期間			
		1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1997.2-1998.3(14ヶ月)			
		【開発効果】 港内での貨物の滞留が解消しコンテナ貨物や在来貨物の取扱いが効率的に行われる。また、コンテナ専用道路を建設することにより道路混雑が緩和され大気汚染や騒音公害が回避される。加えて、ムンバイ市の後方からマハラシュトラ州の残りの地域や西及び北インド諸州にまで広がる背後圏での経済活動の活性化に貢献する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査：潮流観測、底質調査、深淺測量、陸上ボーリング調査及び室内土質試験 海上における地質調査、海象条件調査、港湾労働者の労働慣行実態把握調査、港湾管理運営に関する研修期間の実態調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,692 (千円)	5. 技術移転			
	259,278	OJT：コンサルタントによる講義及び港湾とインランドアポの現地視察を行った。 カウンターパート研修 (1998年3月1日～3月15日)			

外国語名 Development of the Port of Mumbai

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	円借案件として要請予定であったが、核実験実施により当面凍結（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>インドにおいてはムンバイ港の対岸に新設されたジャワハルネール港が1989年より運営を開始している。ジャワハルネール港はコンテナ輸送とバルク貨物輸送に特化した港であるが、特にコンテナ貨物の背後圏を共有するムンバイ港についてはその拡張的な開発が現在まで10年以上にわたって事実上封印されてきた。しかしながら、ジャワハルネール港も開設運営以来約10年を経て、その取扱コンテナ貨物量も増大し、順調に発展をしてきた。</p> <p>インドでは9億人強の人口を背景に将来の海上輸送貨物量の急激な増大が見込まれるとともに、これら貨物のコンテナ化率がまだ十分高くないことから、コンテナ貨物量は今後相乗的に伸びていくものと見込まれている。</p> <p>そこで、将来のジャワハルネール港の開発計画を前提としながらも、現状のムンバイ港では将来の両港で受け持つべきコンテナ貨物量を円滑に取扱うことができないことから、ムンバイ港において新規コンテナターミナルの建設プロジェクトが提案され、FISが実施された。</p> <p>ムンバイ港務公社、インド国運輸省を含めて、インド側は同プロジェクトを我が国からの円借案件として期待しているようであったが、インド国が1998年5月に二度にわたって核実験を行ったことにより、当面の間はこの案件が動き出すとは考えにくくなった。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO IND/A 308/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	タミルナド州の旧チェンガルパート及びラマナタプラム県の5県			
2. 調査名	タミルナド州溜め池改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	242	内貨分 外貨分	
			2)			1) 2) 3)
			3)			218
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・溜め池改修 (2,093溜め池 213,746ha) ・公共井戸 ・展示農場 ・水利組合の設立 [計画事業期間] 13年				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の 担当機関	タミルナド州公共事業局					
7. 調査の目的	インド国の要請に基づき、南インドに位置するタミルナド州 (約13万km ² 、人口約56百万人) において、低所得層を形成する農民の生活向上に資するため、溜め池かんがい施設の改修にかかるM/P策定及び優先地区のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 8月	計画事業期間	1)	2)	3)	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10 調査団	団員数	11				
	調査期間	1996.12-1998.2(15ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	14.24 38.10				
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会環境調査、測量調査、農家経済調査、地質・地下水ボーリング調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	234,883 (千円)		5. 技術移転			
	226,507		OTTトレーニング (フルタイムカウンターパートは1名) カウンターパートトレーニング (平成9年8月4日~9月3日)			

外国語名 Rehabilitation of Minor Irrigation Tanks for Rural Development in Tamil Nadu

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	OECFローン供与に向け準備中(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1. 1997/98年度 OECF案件として、インド政府側より提示され、1997年度12月にOECF F/Fミッションが現地に派遣された。 2. 1998年3月の政府ミッションで次年次以降に持ち越しとなった。		